

「コロナ新時代に向けた今後の学術研究及び情報科学技術の振興方策について（提言）」の概要

（令和2年9月30日 科学技術・学術審議会 学術分科会・情報委員会）

参考資料 6-1

ポイント

- コロナ新時代に向けて、多様な広がりを持つ学術知の確保のための学術研究の振興と、これと密接不可分な情報科学技術の振興が必須
- コロナ新時代に向けた学術研究及び情報科学技術の振興に当たっては、学術研究・情報科学技術が社会の負託に応えられるよう、諸施策の推進を通じ、研究を継続するためのレジリエンスの確保、新しい研究様式への転換及び研究者の交流・連携の担保を実現すべき

I 検討の背景・方向性

- ・コロナ禍により社会の在り方が変容した結果、「コロナ新時代」とも呼ぶべき新たな時代が到来し、時間や地理的制約を超えた新たな活動スタイルが普及
- ・社会の様々なデータの活用が量的・質的に拡大し、データ駆動の活動が社会のあらゆる分野に波及・進展
- ・コロナ禍が浮き彫りにした課題の克服を通じてより良い未来社会、Society 5.0の実現に向けた変革につなげるという視点が重要
- ・コロナ禍のような予測困難な事態に対応するには、多様な学術知の確保が最善の策であり、国は、研究者の自由な発想に基づく学術研究への公的投資を充実し振興を図ること、及びそれを支える情報科学技術への研究開発投資の拡充、研究のデジタル・トランスフォーメーションの推進に取り組むことが必要
- ・コロナ新時代において、学術研究は、社会から期待される役割（①～③）を果たすことが必要
 - ①我が国が直面している社会的課題の解決に向け、学術知を創出・蓄積・提供
 - ②地球規模の課題の解決に向け、国際社会と連携して貢献
 - ③コロナ新時代を切り拓く豊かな教養と高度な専門的知識を備えた人材を育成
- ・コロナ新時代に向けた学術研究の振興と、これと密接不可分な情報科学技術の振興のため、学術分科会と情報委員会が連携して検討し、合同で提言

II 学術研究及び情報科学技術の振興方策

（1）不測の事態においても研究を継続するためのレジリエンスの確保

- ・競争的研究費の柔軟な運用や科研費の「基金化」の推進、評価に当たっての配慮により、研究者の負担や不安を軽減する競争的研究費制度を実現
- ・国の支援の下、博士後期課程学生の待遇の向上や多様なキャリアパスの確保、URAの安定的な配置等により、若手研究者等が安心して研究に取り組める環境を整備
- ・大学等において、不測の事態においても可能な限り研究活動を継続できるような体制を整備

（2）コロナ新時代にふさわしい新しい研究様式への転換

- ・情報科学技術自体の研究開発を恒常に進めつつ、SINETなど国全体の一体的情報システム基盤及び大学等における情報システム基盤を整備・高度化
- ・研究におけるデータ活用のため、データの取得・共有・長期保存等を可能にするセキュアな研究データ基盤を構築
- ・大学図書館及び多様な学術情報のデジタル化や著作権法の見直し、研究の遠隔化・スマート化など、研究環境のデジタル化を促進

（3）研究者の交流と連携の担保

- ・オンラインサービスを効果的に活用したコミュニケーションにより、研究活動を活性化
- ・国は、若手研究者の海外研さん機会を充実すること等により、国際研究ネットワークを強化
- ・国は、共同利用・共同研究体制について、不測の事態でも研究を継続できるようなシステム構築や共同利用・共同研究拠点のネットワーク化により強化するとともに、「大規模学術フロンティア促進事業」を積極的に推進
- ・オンラインと対面のハイブリッドな教育研究の充実に向けて、情報通信環境の強化や感染拡大防止対策の観点から大学等の施設を整備

（4）社会の負託への応答

- ・国による総合的・計画的な人文学・社会科学の振興により、新たな価値の提示や社会課題の解決等においてそれらの知見を活用
- ・国支援の下、AIやビッグデータ等を用いて様々な社会ニーズに対応するとともに、情報科学技術分野と各分野の密接な連携を通じ、データ駆動型科学、AI駆動型科学等の新たな科学的手法の発展を促進
- ・教育・学習データの分析・活用、デジタル教育コンテンツのリポジトリ化と共に促進等により、教育の発展に貢献
- ・国は、研究の多様性を確保するため、多様な研究分野に十分に投資するとともに、学術政策、科学技術政策及び大学政策が連携して施策を推進するための体制を構築